

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	10,235,610			10,051,101	実質収支比率			10.5	8.4																																														
市町村名	播磨町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	9,367,169	9,194,824	経常収支比率	88.8	88.3	(98.1)	(97.2)																																																
					首都	×	歳入歳出差引	868,441	856,277	(※1)																																																				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	184,566	314,166	標準財政規模	6,504,306	6,420,653																																																		
							実質収支	683,875	542,111	財政力指数	0.85	0.87																																																		
人口	22年国調(人)	33,183	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	141,764	-275,729	公債費負担比率	11.8	11.6																																																		
	17年国調(人)	33,545			過疎	×	積立金	26,840	28,267	健全化判断比率																																																				
	増減率(%)	-1.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	34,763	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	482,652	623,437	連結実質赤字比率																																																			
	うち日本人(人)	34,379		第1次	83	77	指数表選定	×	実質単年度収支	-314,048	-870,899	実質公債費比率	4.4	4.9																																																
	24.03.31(人)	34,260	第2次					基準財政収入額	4,022,702	3,976,493	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	34,260			4,938	5,222			基準財政需要額	4,702,738	4,661,483																																																			
	増減率(%)	1.5			33.9	33.9			標準税収入額等	5,197,610	5,127,521																																																			
	うち日本人(%)	0.3	第3次		9,563	9,854			経常経費充当一般財源等	5,902,641	5,897,224																																																			
					65.6	64.0			歳入一般財源等	7,995,272	8,026,813																																																			
面積(km ²)	9.09																																																													
人口密度(人/km ²)	3,650																																																													
世帯数(世帯)	12,581																																																													
職員の状況																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,648,549	8,829,195	うち公的資金	7,063,576	6,978,301																																																	
	市区町村長	1	8,280	一般職員	131	425,226	3,246	債務負担行為額(支出予定額)	812,356	1,361,118	収益事業収入	-	-																																																	
	副市区町村長	1	7,068	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	307,131	306,901	財政調整基金	4,985,278	4,941,090																																																	
	教育長	1	6,698	うち技能労務職員	16	50,000	3,125	減債基金	3,425	25,275	其他特定目的基金	2,097,217	1,982,364																																																	
	議会議長	1	4,050	教育公務員	17	57,321	3,372	積立金現在高																																																						
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-																																																							
	議会議員	12	2,850	合計	148	482,547	3,260																																																							
					ラสบayレス指数(※6)	105.6	(97.5)																																																							
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業・事業勘定</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(8) 加古郡衛生事務組合</td> <td>(15) (財) 播磨町臨海管理センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 後期高齢者医療事業へ振替</td> <td>(4) 介護保険事業・事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(16) (財) 加古川総合保健センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td>(17) (財) 東播磨海救急医療協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td>(18) 兵庫県町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東播磨農業共済事務組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業・事業勘定	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 加古郡衛生事務組合	(15) (財) 播磨町臨海管理センター	(2) 後期高齢者医療事業へ振替	(4) 介護保険事業・事業勘定			(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) (財) 加古川総合保健センター		(5) 後期高齢者医療事業			(10) 兵庫県市町交通災害共済組合	(17) (財) 東播磨海救急医療協会					(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県町土地開発公社					(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(14) 東播磨農業共済事務組合	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																									
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業・事業勘定	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 加古郡衛生事務組合	(15) (財) 播磨町臨海管理センター																																																									
(2) 後期高齢者医療事業へ振替	(4) 介護保険事業・事業勘定			(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(16) (財) 加古川総合保健センター																																																									
	(5) 後期高齢者医療事業			(10) 兵庫県市町交通災害共済組合	(17) (財) 東播磨海救急医療協会																																																									
				(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(18) 兵庫県町土地開発公社																																																									
				(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																										
				(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																										
				(14) 東播磨農業共済事務組合																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,252,359	51.3	4,813,938	80.0	普通税	4,813,938	91.7	31,240	議会費	128,658	1.4	-	128,658
地方譲与税	117,316	1.1	117,316	1.9	法定普通税	4,813,938	91.7	31,240	総務費	1,126,535	12.0	76,006	970,382
利子割交付金	13,161	0.1	13,161	0.2	市町村民税	2,072,907	39.5	31,240	民生費	3,010,885	32.1	64,387	1,523,613
配当割交付金	13,320	0.1	13,320	0.2	個人均等割	46,371	0.9	-	衛生費	946,480	10.1	96,749	876,287
株式等譲渡所得割交付金	3,019	0.0	3,019	0.1	所得割	1,513,174	28.8	-	労働費	96,005	1.0	-	39,925
地方消費税交付金	283,917	2.8	283,917	4.7	法人均等割	82,745	1.6	-	農林水産業費	58,986	0.6	13,786	10,005
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	430,617	8.2	31,240	商工費	25,976	0.3	-	23,443
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,515,549	47.9	-	土木費	1,246,430	13.3	444,608	1,115,831
自動車取得税交付金	25,338	0.2	25,338	0.4	うち純固定資産税	2,487,966	47.4	-	消防費	487,853	5.2	19,442	478,427
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,302	0.9	-	教育費	1,295,984	13.8	280,613	1,019,640
地方特例交付金	29,254	0.3	29,254	0.5	市町村たばこ税	178,180	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	784,691	7.7	680,036	11.3	鉱産税	-	-	-	公債費	943,377	10.1	-	940,620
普通交付税	680,036	6.6	680,036	11.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	104,654	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	438,421	8.3	-	歳出合計	9,367,169	100.0	995,591	7,126,831
(一般財源計)	6,522,375	63.7	5,979,299	99.4	法定目的税	438,421	8.3	-					
交通安全対策特別交付金	6,090	0.1	6,090	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	170,593	1.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	89,246	0.9	30,825	0.5	都市計画税	438,421	8.3	-					
手数料	38,955	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	952,751	9.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	651,358	6.4	-	-	合計	5,252,359	100.0	31,240					
財産収入	153,732	1.5	-	-									
寄附金	3,988	0.0	-	-									
繰入金	506,991	5.0	-	-									
繰越金	356,277	3.5	-	-									
諸収入	153,194	1.5	717	0.0									
地方債	630,060	6.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	626,660	6.1	-	-									
歳入合計	10,235,610	100.0	6,016,931	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.7	94.0
(%) 年	98.5	93.1
	98.8	94.4
	98.5	93.4
	98.9	94.7

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,315,737	209,478
下水道	513,446	117,474
上水道	5,104	5,205
工業用水道	-	9,092
交通	-	89
国民健康保険	225,742	82
その他	571,445	279

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,315,737	209,478
実質収支	-	209,478
再差引収支	-	117,474
加入世帯数(世帯)	-	5,205
被保険者数(人)	-	9,092
被保険者	-	89
1人当り	-	82
保険税(料)収入額	-	279
国庫支出金	-	82
保険給付費	-	279

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,229,734	45.2	2,883,580	2,800,845	42.2
人件費	1,494,809	16.0	1,393,064	1,325,450	20.0
うち職員給	887,593	9.5	788,342	-	-
扶助費	1,791,548	19.1	549,896	534,775	8.0
公債費	943,377	10.1	940,620	940,620	14.2
元利償還金	943,338	10.1	940,581	940,581	14.2
内 うち元金	810,706	8.7	808,474	808,474	12.2
訳 うち利子	132,632	1.4	132,107	132,107	2.0
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	4,141,844	44.2	3,632,663	3,101,796	46.7
物件費	1,662,318	17.7	1,453,034	1,295,922	19.5
維持補修費	28,255	0.3	26,686	26,686	0.4
補助費等	919,308	9.8	877,524	825,210	12.4
うち一部事務組合負担金	198,082	2.1	198,082	198,082	3.0
繰出金	1,301,781	13.9	1,175,419	953,978	14.4
積立金	144,182	1.5	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	86,000	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	995,591	10.6	610,588	-	-
うち人件費	36,176	0.4	36,176	-	-
普通建設事業費	995,591	10.6	610,588	-	-
うち補助	425,589	4.5	106,689	-	-
うち単独	557,896	6.0	495,829	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,367,169	100.0	7,126,831	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,763	人(H25.3.31現在)	実収	赤	字	比	率	-	9%
うち日本人	34,379	人(H25.3.31現在)	速結	実	収	赤	字	比	率
口	9,09	knt	得	実	公	債	費	比	率
面積	10,235,610	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳入	9,367,169	千円	市	町	村	類	型	H20	V-2
歳出	683,875	千円	(年	度	毎)	H23	V-2
実収支	6,504,306	千円						H24	V-2
標準財政規模	8,648,549	千円							
地方債現在高									

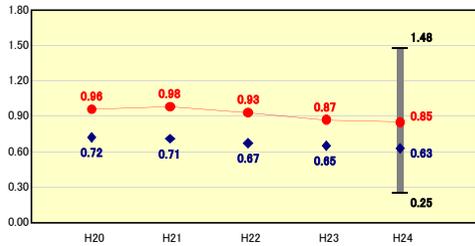


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.85]

類似団体内順位 19/138 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

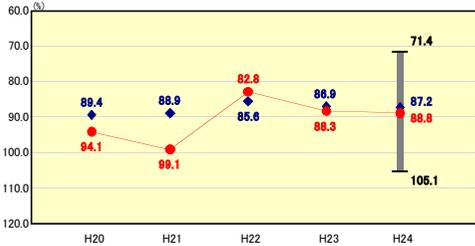


財政力指数の分析欄
 町の面積の1/3を工業専用の人工島が占めているという特殊要因から類似団体平均を上回る税収が確保されている。そのため、財政力指数は平均を大きく上回る高い水準となっているが、前年度と比較するとわずかに低下している。
 今後も歳出削減、町税の徴収率の向上等に努め、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 79/138 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

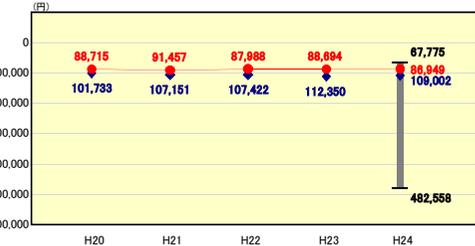


経常収支比率の分析欄
 職員数の削減等により人件費は減少しているものの、少子・高齢化の進展に伴い、扶助費や特別会計への繰出金の負担が大きくなっているため、近年低下傾向になっている。
 平成22度は町税、地方交付税などの経常一般財源が大幅に増加したことにより、類似団体の平均より良い値となったが、それ以降は経常一般財源の減少に伴い、結果として類似団体の平均を下回る値となった。
 今後とも事業・施策の見直し等により経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,949円]

類似団体内順位 21/138 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

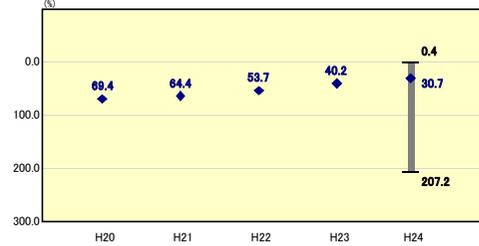


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

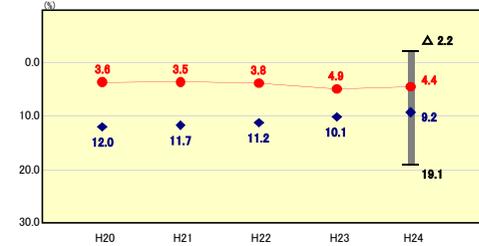


将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き、町債残高など将来負担として見込まれる金額よりも、充当可能基金や交付税算入見込額などの将来負担を軽減する財源が上回っているため、将来負担すべき実質的な負担額はマイナス値となっており、将来負担比率は算定されていない。
 今後も後世への負担を軽減するよう、公債費等義務的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]

類似団体内順位 16/138 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

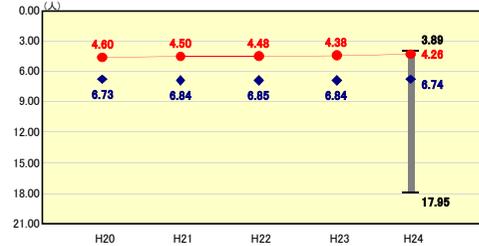


実質公債費比率の分析欄
 主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る4.4%となっている。
 今後においても、投資事業や既存施設の更新事業に対しては、優先度の高い事業を取捨選択し、将来の償還を見据えた起債管理を実施し、公債費負担の抑制に努め、現行の水準を維持する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.26人]

類似団体内順位 3/138 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

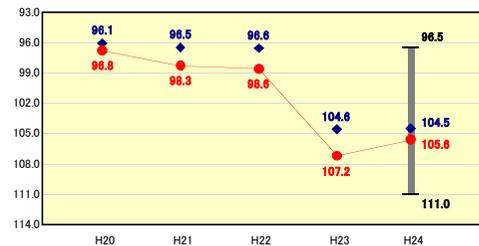


人口千人当たり職員数の分析欄
 全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっており、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に見合った定数管理を継続し、定員の適正化に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 [105.6]

類似団体内順位 82/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成23年度以降の指数については、国家公務員の給与削減の影響により、従前よりも上昇している。
 また、類似団体平均を1.1ポイント上回っているが、定員管理の適正度等を勘案すると、現行水準は適正であると考えられる。今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県播磨町

経常収支比率の分析

人口	34,763人	(H25.3.31現在)	実	-	%
うち日本人	34,379人	(H25.3.31現在)	結	-	%
面積	9.09km ²		算	-	%
総人口	10,235,610千円		赤	4.4	%
総収入	9,367,169千円		字	-	%
総支出	683,875千円		比	-	%
実収	6,504,306千円		率	-	%
実支	8,648,549千円		率	-	%
標準財政規模			率	-	%
地方債現在高			率	-	%

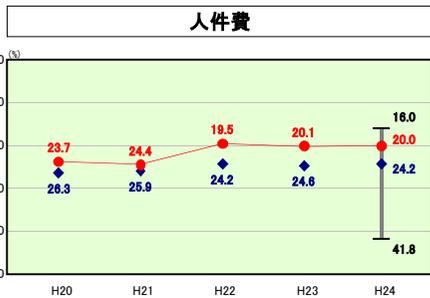


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務を指定管理者制度に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。今後は競争の原理に伴い、管理運営経費のコスト削減を図っていく。



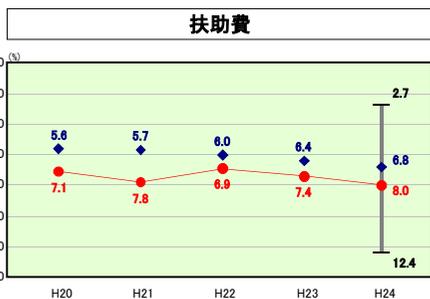
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務及び常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることなどがあげられる。今後も定員管理の適正化を進めながら、人件費の適正な水準を保つ。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値となっている。し尿処理業務や常備消防業務などを一部事務組合等において実施していることに伴い、負担金が多額になっている。また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検証するなど見直しを行っていく必要がある。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子・高齢化の進展に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を行うことにより、経費の削減に努める。



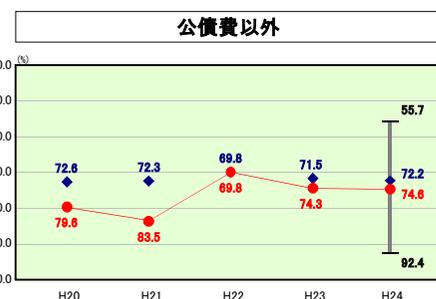
その他の分析欄

その他として主に「繰出金」があげられるが、特に下水道事業特別会計に係る分が大きく、これは早期に下水道環境を整備するために借り入れた町債の償還に対する繰出金が占めている。繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、他の特別会計においても、経費を節減するとともに料金の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、町債残高も減少傾向にある中で、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.8ポイント下回っている。都市基盤整備も一段落した状況の中で、今後も残高は減少傾向を見込むが、社会情勢の変化による新たな行政需要に対する借入については、中長期的収支見込等を考慮しながら、精査を行うなどにより、適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

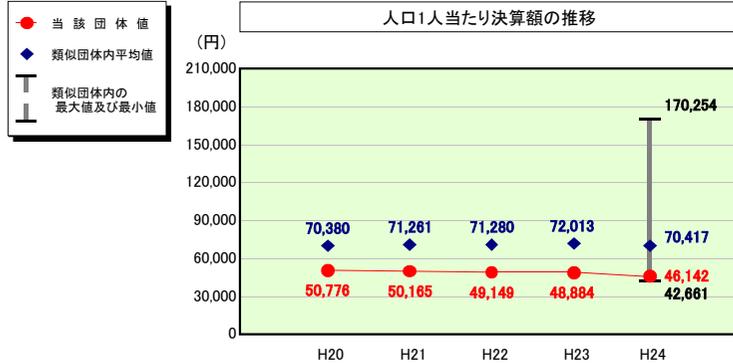
公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなっているが、特に物件費に係る経常収支比率が高くなっているため、公債費以外に係る比率は、類似団体の平均値を2.4ポイント下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県播磨町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

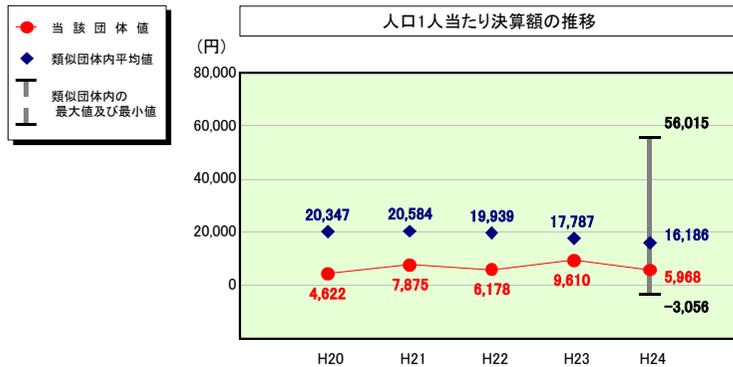
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,494,809	43,000	59,734	▲ 28.0
賃金 (物件費)	170,796	4,913	5,211	▲ 5.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	36,260	1,043	7,651	▲ 86.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,073	232	143	▲ 62.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	56,878	1,636	3,033	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,176	1,041	1,197	▲ 13.0
▲退職金	▲ 198,946	▲ 5,723	▲ 6,557	▲ 12.7
合計	1,604,046	46,142	70,417	▲ 34.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.26	6.74	▲ 2.48
ラスパイレス指数	105.6	104.5	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

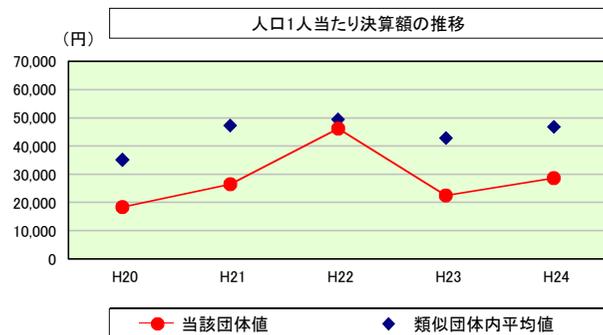


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	943,377	27,137	34,573	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	433,609	12,473	10,419	19.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,064	1,009	2,976	▲ 66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	84,357	2,427	1,320	83.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 390,224	▲ 11,225	▲ 3,206	250.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 898,705	▲ 25,852	▲ 29,905	▲ 13.6
合計	207,478	5,968	16,186	▲ 63.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

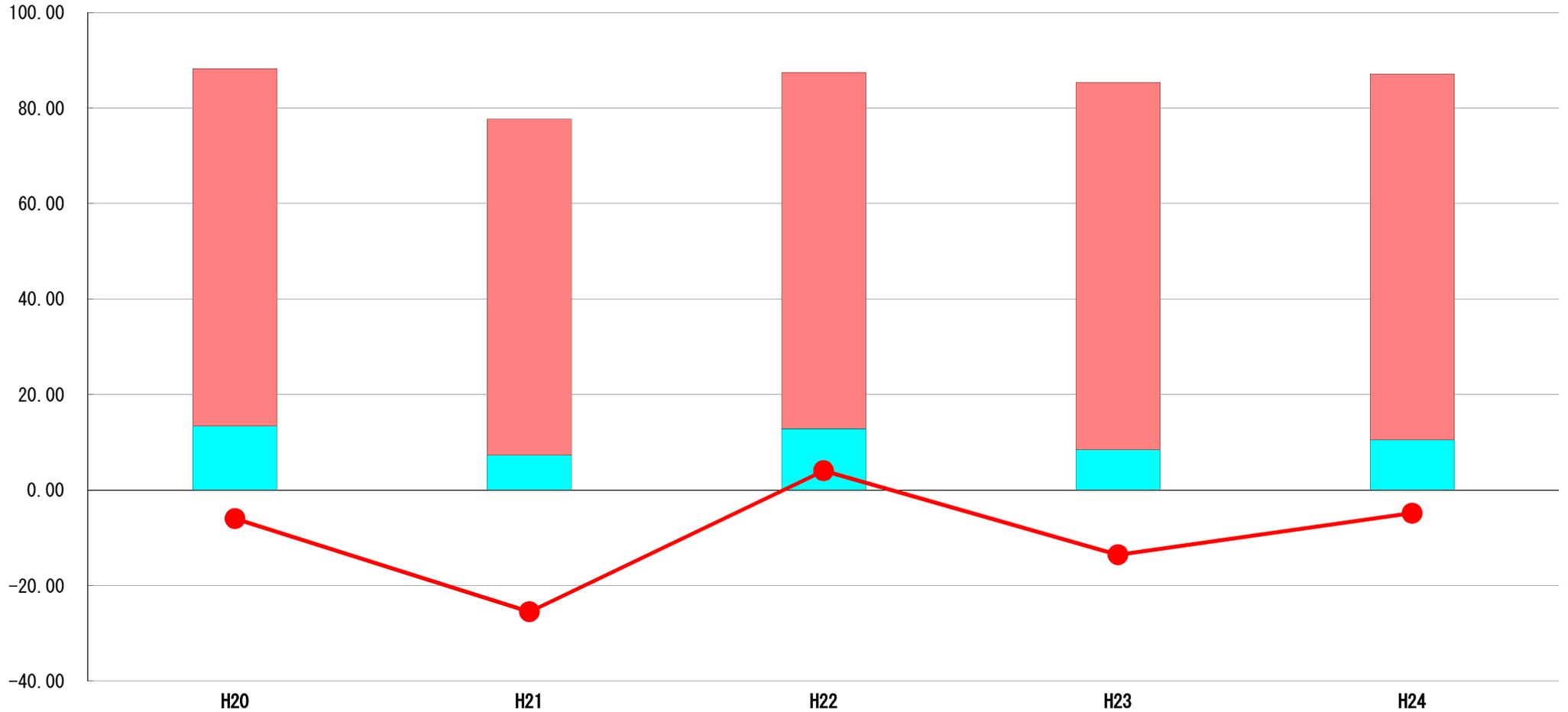
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	619,059	18,273	▲ 5.0	35,141	▲ 3.3	▲ 1.7
うち単独分	553,488	16,337	26.8	20,483	▲ 2.6	29.4
H21	892,360	26,399	44.5	47,258	34.5	10.0
うち単独分	789,128	23,345	42.9	27,842	35.9	7.0
H22	1,568,862	46,214	75.1	49,426	4.6	70.5
うち単独分	1,128,172	33,232	42.4	26,568	▲ 4.6	47.0
H23	767,103	22,391	▲ 51.5	42,839	▲ 13.3	▲ 39.2
うち単独分	524,285	15,303	▲ 54.0	22,027	▲ 17.1	▲ 36.9
H24	995,591	28,639	27.9	46,819	9.3	18.6
うち単独分	557,896	16,049	4.9	24,121	9.5	▲ 4.6
過去5年間平均	968,595	28,383	18.2	44,297	6.4	11.8
うち単独分	710,594	20,853	12.6	24,208	4.2	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		74.75	70.42	74.53	76.96	76.65
 実質収支額		13.51	7.32	12.87	8.44	10.51
 実質単年度収支		▲ 5.98	▲ 25.50	▲ 4.06	▲ 13.56	▲ 4.83

分析欄

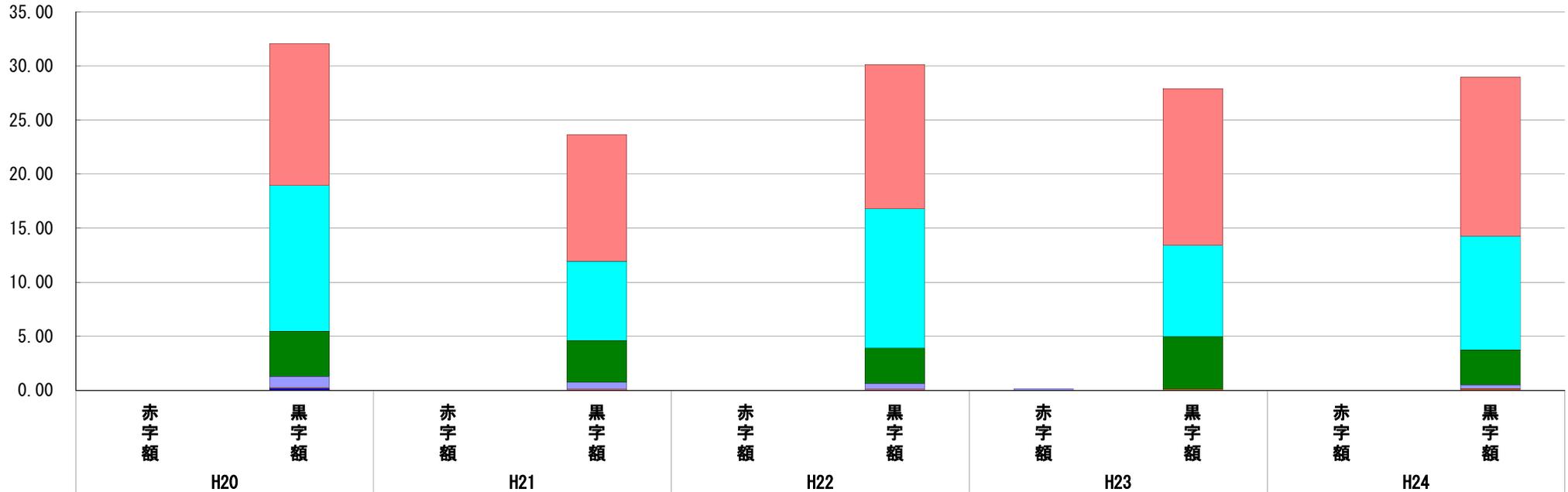
平成24年度末財政調整基金残高は、財源調整のため4.8億円を取り崩すものの前年度の剰余金5億円を基金に編入したことにより約50億円となり前年度に比べ0.4億円増加し、標準財政規模比も約77%となっている。
 また、実質収支額については、翌年度に繰り越すべき財源が少なく6.8億円となり、前年度と比較すると1.4億円の増、2.07%増加した。
 実質単年度収支は、町税・交付税等の減収に伴い、基金の取り崩しを行っていることから赤字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		13.10	11.71	13.32	14.48	14.70
一般会計		13.51	7.32	12.87	8.44	10.51
国民健康保険事業・事業勘定		4.19	3.87	3.28	4.88	3.22
介護保険事業・事業勘定		1.03	0.65	0.54	▲ 0.12	0.38
後期高齢者医療事業		0.07	0.08	0.10	0.10	0.13
後期高齢者医療事業へ振替		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。

平成24年度においては、全ての会計において黒字で、連結実質収支は18.8億円(28.94%)の黒字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

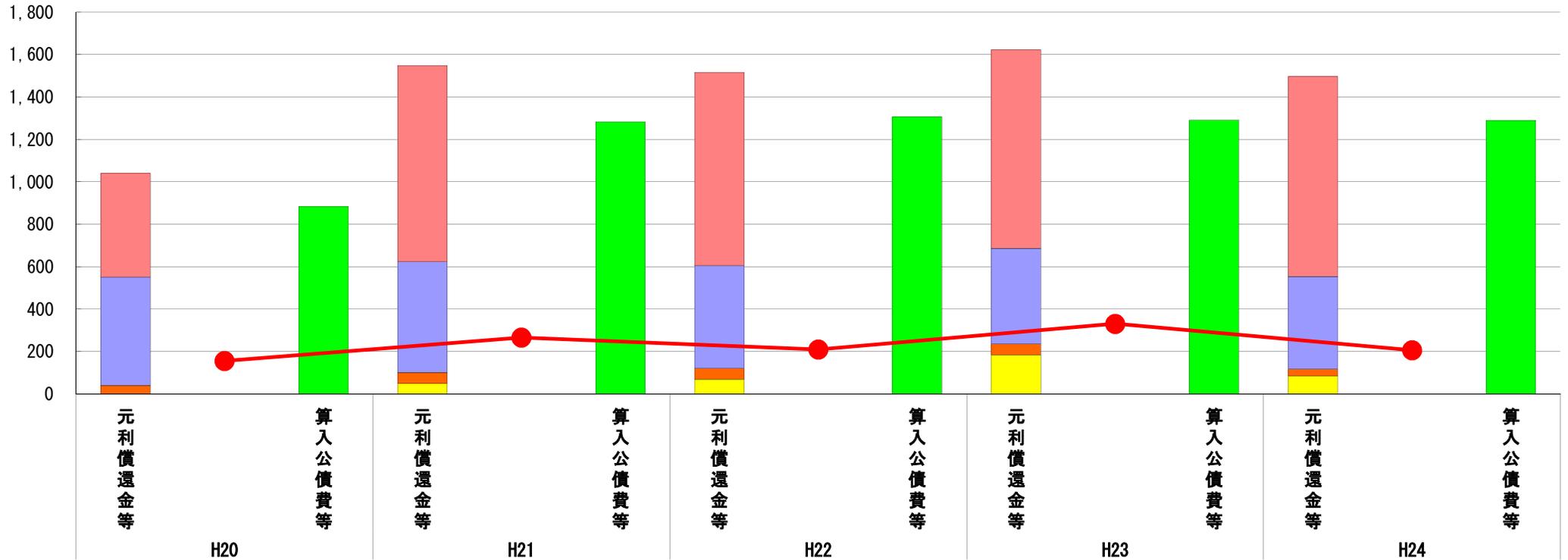
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		489	925	911	935	943
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		510	522	484	451	434
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	52	52	52	35
	債務負担行為に基づく支出額		1	50	69	184	84
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		884	1,283	1,306	1,291	1,290
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		156	266	210	331	206

分析欄

昭和50年代に発行した公共施設や教育施設等の整備のための地方債の借入もその償還が終了しつつあり、普通会計における元利償還金は、事業に係る分については減少傾向にあるが、普通交付税の補完的な臨時財政対策債分については年々増加傾向にある。ただ、この公債費については算入公債費の中に含まれることからその増加分については抑制されることになる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、その大部分を占める下水道事業特別会計において、下水道整備の進捗も進み、今後の地方債の借入額についてはピーク時の5分の1以内になる見込であり、将来の実質公債費比率を引き下げる要因のひとつにあげられる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

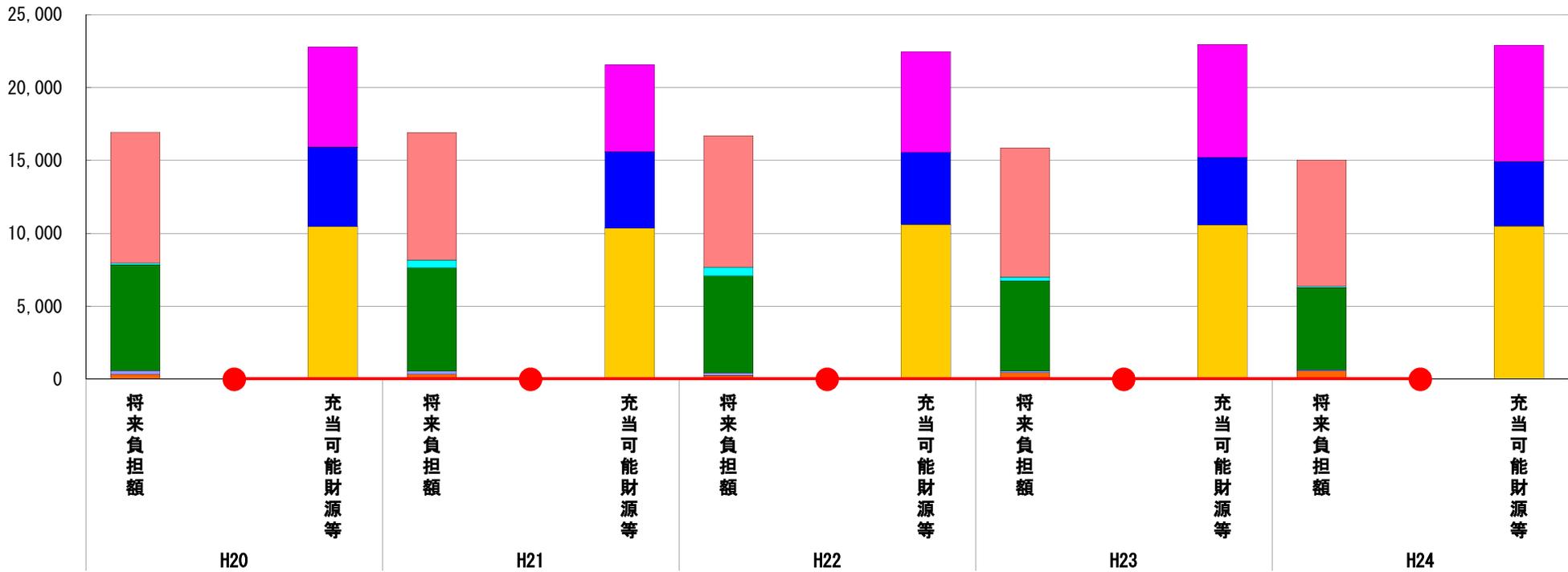
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,966	8,745	8,992	8,829	8,649
	債務負担行為に基づく支出予定額		115	518	565	271	101
	公営企業債等繰入見込額		7,261	7,085	6,687	6,172	5,646
	組合等負担等見込額		259	212	164	115	82
	退職手当負担見込額		329	348	264	448	562
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,852	5,945	6,903	7,740	7,945
	充当可能特定歳入		5,456	5,251	4,980	4,657	4,423
	基準財政需要額算入見込額		10,464	10,353	10,582	10,566	10,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,840	▲ 4,640	▲ 5,792	▲ 7,128	▲ 7,826

分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれまで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところである。

その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

その例として、平成24年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度とほぼ同水準で推移し、ここから差し引かれる充当可能財源等の「基準財政需要額算入見込額」についてもこれに比例して増減しており、将来負担比率の上昇を抑制しているところである。

このことは、新たに発行する地方債が基準財政需要額に算入されるものであることの効果が発著に現れたものと分析しており、今後も効果的な地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。